



主力の軸受機器部門で 過去最高の増収増益を達成

◆事業概況

今中間期の連結業績は、前年同期比で売上高は微増であったが、経常利益と営業利益は共に同約10%の減益となり、売上経常利益率は9.3%にとどまる結果となった。

セグメント別では、主力の軸受機器部門の売上高が前年同期比9.1%増、営業利益が同28.3%増となり、半期ベースではいずれも過去最高の業績となった。主な要因は、自動車部品が好調に推移したこと、日系メーカーが欧州・アジアでの生産台数を伸ばしたこと、新製品の採用が拡大したことによる。加工機械も、中国での需要増と新規採用拡大によって売上増となった。

海外の5つの子会社は、いずれも日系自動車メーカーの現地生産が好調だったために売上を伸ばし、また現地顧客との取引も拡大している。なお欧州の軸受機器生産拠点としてチェコに6番目の工場を建設することになり、10月に着工した。来年秋には操業開始の予定である。新製品のエアベアリングについては、主市場となるIT業界が不況のため立ち上げに時間がかかったが、ようやく今期は2億50百万円の売上まで到達する見込みとなり、新規採用も実現しつつあり、2005年には10億円程度の売上が見込めるようになった。これらの生産設備の増強を現在計画中である。

構造機器部門では、橋梁用免震装置が、前期の反動もあり売上高が減少した。公共投資の抑制による予算縮減から発注が手控えられ受注が後退した。政治的な影響もあって市場環境が厳しく、顧客となる橋梁メーカーが大きく受注を減らしている状態であるが、最近の報道によれば国土交通省が未整備高速道路の建設を実行するとのことであり、ようやく手控えられていた発注が出てくるのではないかと考えている。いずれにしても今後の橋梁の総着工数が減少傾向にあることは間違いないが、重要橋梁の免震化率は今後高まってくると思われる。鉄道橋梁をはじめとする既存橋梁の老朽化や地震対策により、免震装置は緩やかながら確実に成長すると予想している。建物用では、売上高は前年を上回ることができたが、病院等の大型物件の着工が遅れているため受注は後退しており、回復には少々時間がかかるとみている。当社としては、建築コストの削減につながるようなデバイスの開発、補修や補強に寄与する新デバイスの開発により売上増を目指す。

建築機器部門については、主力製品のウィンドーオペレータが建築物の減少で伸び悩んだ。新製品および省エネ型のビル用ブラインドが国内最大手の設計事務所の自社ビルに採用された。もう一つの新製品である防炎スクリーンは、建築基準法の適用認定を得て販売を開始しており、今後拡販に努めたい。

9月に公正取引委員会から橋梁ゴム支承のカルテルについて排除勧告を受けた。社内で調査したところ、特許製品の建値に関連した話し合いとはいえ、その場に社員が関わったことが確認されたため、勧告の応諾を決定した。予想される課徴金については、関連費用を含めて特別損失として今回引当金を計上した。関係者にお詫びすると同時に今後法令順守を徹底したい。

◆連結中間決算

連結売上高は、軸受機器が増収、構造機器と建築機器は減収となり、全体で242億円（前年同期比2.0%増）となった。販管費が1億円弱増加したのは退職給付費用が60百万円増加したことが主な要因である。為替差損が70百万円減った影響で営業外損益が約50百万円改善した。特別損失が2億30百万円減少したのは、前年度に計上した株式評価損が今期はゼロのためである。法人税は、個別の利益が減少しているため2億70百万円減っている。これらの特別損失と法人税の減少により、中間純利益は同4.3%増となった。

セグメント別では、軸受機器部門の売上は約10億円上昇したが売上総利益率は前中間期並みである。これは海外生産においてロットが細切れになっているためである。販管費は、業務委託料などの増加により1億円増えている。この結果、営業利益は前年同期比で約28%増加した。構造機器部門は、売上が6億38百万円減って

いる（同9.8%減）。橋梁用は大幅に減少したが建物用は微増である。売上総利益率は前年同期の39.4%から32.0%へ大幅に下落した。これは、前中間期には第2東名高速の大型橋梁によって利益率が増加していたこと、急激な受注減に社内コストダウンが追い付かなかったことが要因である。橋梁メーカーの決算発表では、いずれも前年同期比で30%以上受注が減少しており、今期の業績は業界全体の落ち込みと比例している。建築機器部門の売上は1億円弱の減少であったが、販売価格の改善等により利益面では前年並みになった。その他は主に子会社の電子機器であるが、海外向けの特種な案件のため売上と利益が増加している。

営業利益の増減要因分析については、原価改善分3.4億円の増益要因があったが、売上要因による減少分△5.9億円、人件費等の増加分△0.5億円によって打ち消され、最終的に22億円となった。

貸借対照表において、流動資産が16億円減少しているのは、借入金返済、利益処分、設備投資などによる現金の減少が主たる要因である。固定資産が12億円増えているが、減価償却後の有形固定資産の純増は4億700万円である。また投資その他の資産が約7億円増えているが、これは大半が保有株式の評価によるものである。

キャッシュフロー（CF）については、営業活動CFの15.6億円の主な内訳は、税引き前利益が21.8億円、減価償却費が7.6億円、法人税支払いが11.7億円である。投資活動CFは、固定資産の取得に約12億円掛かったことなどから△14.9億円となった。財務活動CFは、借入金返済9億400万円、配当金の支払い4億円が主な要因となって△13.3億円となった。

◆個別中間決算

個別決算における軸受機器部門の売上を業種別に見てみると、自動車が前年同期比8.9%増、加工機械が同6.3%増となっており、市販品は微減である。その他の機械も増加しているが、この中で特に土木建設機械が同19%増と大きく伸びている。自動車分野では、メーカーの海外生産に伴い、当社は前年度に個別売上の1.7億円を海外子会社へ移管した。今年度も1.3億円を移管する予定である。本年4月から来年3月にかけて、フルモデルチェンジとニューモデルで27車種立ち上がり、これらへの新規採用などにより、年間約3億円の売上増を見込んでいる。

構造機器部門では、建物用は前年同期比微増だが橋梁用は大幅に売上を減らした。橋梁の年間売上高は中間期末の受注残と相関関係があるが、前中間期の受注残50.8億円に対して今中間期は43.8億円なので、通期では111億円を予想している。ただし、発注には政治的要素が絡んでいるので不透明な部分が残っている。国、公団、都道府県の道路関連予算は、2001年度から2004年度まで約1割しか減っていない。しかし、メタル橋梁とPC橋梁の受注量は同期間で約3割減少している。これは、橋の建設を伴わない道路工事に予算が振り向けられる傾向があることを示している。このように橋梁予算自体が減少している中、当社の今年度売上見込みは2001年度とほぼ同水準であり、横ばいを保っている。

建築機器部門において、売上高が前年同期比約10%減少しているのは、子会社へ早期に事業を移管するために個別での受注を手控えていたためである。その影響分の3億円を差し引けば、ほぼ前中間期並みの売上となる。

◆2004年3月期通期予想

通期の連結売上高は、軸受機器部門が前期比9%増、構造機器部門が同11%減、建築機器部門が同4.7%減を見込んでいる。全体として同0.4%減であり、ほぼ前期並みである。販管費も前期並みだが、売上総利益は構造機器部門の落ち込みにより36%から35%へ低下するであろう。営業利益は43億円、営業利益率は9.0%（前期比1.1ポイント減）を見込んでいる。当期純利益は、通期の特別損益を△3億円、法人税等を17億円として計算した結果、前期比3億円減の24億円となる見込みである。

軸受機器部門の売上高については、伸び率が最も高いのが海外子会社で、約3億円の為替差損を想定しても前期比15%の増加になると予想している。構造機器部門では、橋梁用免震装置を71億円、建築用免震装置を40億円と予想している。研究開発費は中間期実績が11.4億円、通期予想が24億円である。

（平成15年11月25日・東京）